OSAKA SHOKO SHINKIN BANK

CSR

推進室だより VOL.26

想いをカタチに

ソーシャルビジネスを、大阪から世界へ。

●ソーシャルビジネスOSAKA2019特集:ムハマド・ユヌス博士×片桐陽

「守る」のカタチ

●まるっと西日本 ●I×Bosai Laboratory ●にほん語サポートひまわり会
●NPO人とペットの防災ラボ ●特定非営利活動法人災害救援レスキューアシスト

CSR2019下半期活動報告

●「商工さくら基金」チャリティバザー ●「商工さくら基金」スマイルサポート
●夏休み自由研究企画マネースクール特集
●大阪商工信金社会貢献賞受賞団体ネットワーク交流会
●井戸掘りプロジェクトレポート:こえとことばとこころの部屋cocoroom

大阪商工信用金庫のSDGs宣言

Shoko 大阪商工信用金庫

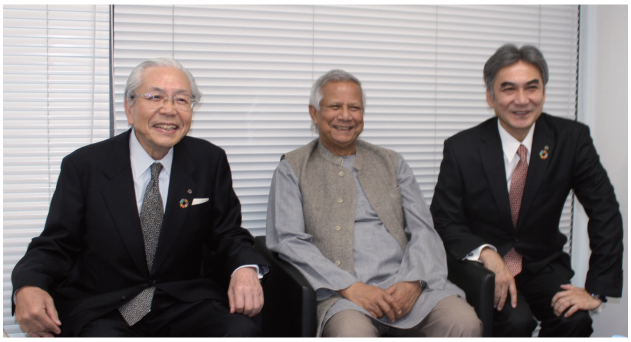
社会課題と

2006年
ノーベル平和賞受賞
グラミン銀行創設者
ムハマド・ユヌス博士

ソーシャルビジネスOSAKA 2019 特集

2006年にノーベル平和賞を受賞したバングラディシュのムハマド・ユヌス博士や建築家の安藤忠雄氏を講師に招いたシンポジウム「ソーシャルビジネス OSAKA 2019」を11月22日、大阪工業大学梅田キャンパス常翔ホールにて開催しました。「科学技術は発達し、グローバリゼーションが進み世界は豊かになった一方で、実は社会問題も起こっています。国連がSDGs（持続可能な開発目標）を定め、今や企業も利益をあげるだけでなく、貧困や気候変動、環境破壊など様々な社会課題の解決も同時に求められています。そこで、ソーシャルビジネスの父であるムハマド・ユヌス博士をお招きし、ソーシャルビジネスで大阪を変え、日本を変えるためのヒントを得られたら幸いです。」と、ユヌス関西実行委員長を務める片桐会長のあいさつにより開会しました。ユヌス博士は基調講演の中で無担保少額融資「マイクロクレジット」を実施するグラミン銀行創設の経緯に触れ、「貧困は私たちが作ったシステムによって生まれています。人々が創造性を発揮し、社会課題を解決するビジネスを作ればこの世界の問題はなくなります。若者のソーシャルビジネスのアイデアに出資するファンドを作り、毎月2000人以上に投資をしています。若者に新しい道を作ってもらうことが我々の使命です。」と来場者に期待を込めて語られました。

安藤忠雄氏は「日本の社会が一番力を入れていかなければならないのは、経済ではなく学校教育や科学技術、芸術文化です。「考える力」を大切に育てなければなりません。それらは創造力の原点となります。」と自身が建設する図書施設にかける想いとともに講演されました。パネルディスカッションでは、大阪万博のＰＲや病児保育、訪日外国人の地方誘致のソーシャルビジネスに取り組む若手起業家による報告がされ、ソーシャルビジネスの機運が盛り上がる中、金融機関としての真の役割を認識する機会となりました。



写真左から片桐会長、ムハマド・ユヌス博士、多賀理事長

情報を守る。

東日本大震災県外避難者西日本連絡会　まるっと西日本

子育てには育児書があるが、被災者にはそれがない。大阪の県外避難者の支援を続けている古部さん。

「この活動を続けていて感じることは、被災者の生活再建には本当に時間がかかるということ。持ち家が全半壊した人は仮設住宅を出た後、新たな家を探さなくてはならない。もとの家の住宅ローンが残っている場合、二重で家賃を支払い続けなくてはならなくなる。もちろん生活保護などセーフティネットはあるが、私が関わってきた被災者の多くは自力での再建を目指しており、県外避難した新しい土地で生活費を稼ぐことに日々苦労しながらも必死で生きている。」二重ローンに苦しむことがわかっていても新たな土地で、家を持ちたいと話す人が多いという。家を持つことで帰属意識が強くなり、その地域の一員になったと感じられるのだ。

30年以内に 70%の確率で南海トラフ地震が起こると言われている今日、もちろん発災時に命を守り生き延びることが第一であるが、被災者となったその直後から生活再建に向けた長い道のりが始まるということを知っておいてほしい。子育てには育児書がたくさんあるが、被災者にはそれがない。被災してから復興に関する支援制度や高齢者であれば福祉制度などを自ら学び、出向かなければ支援が受けられない。行政においても被災者のための「生活再建」の専門家はまだまだ育っていない。被災地から離れた場所では尚の事である。

県外避難をする場合、転送届の手続きをしていないと被災地行政からの支援情報がはいってこなくなるし、義援金の受取もできなくなる。また避難中に病死したりした場合、申請を出せば災害関連死として弔慰金が支給されるが、相談を受ける時、こういった情報を知らない被災者も多いそう。

読者に伝えたいことを尋ねると「災害に遭った時は、情報と相談が大切です。家や仕事、家族を失っても生きていかなくてはならない。人の暮らしの復興には支援制度の利用が不可欠で、その存在と相談先を知っているかどうかで生活が大きく変わります。平常時から知っておくことが大切なのです。
暮らし復興相談 “080-4484-0298”にお電話下さい。」と話してくれました。

子ども視点の防災、わたしスタイルの防災。
少年防災士の出水君。

父・母・子ども・社会人・主婦・学生など様々な立場で防災を考えることが大切。
家族三人が全員防災士の資格を持ち、社会人・主婦・子どもなどそれぞれの立場で
防災ワークショップを開催する出水ファミリー にお話しをお伺いしました。
小学6年生の防災士の出水君が防災に興味を持ったのは、お父さんが防災士として
ワークショップをしている姿がカッコいいと思ったのがキッカケだそうです。

大阪北部地震は、防災士になって初めて体験した地震でした。経験して感じたこととして、子どもだからと言って助けてもらう立場ではなく、自助できるようになるべきだと思いました。僕が防災士資格をとって新聞にも取り上げてもらえたことで、周りの友達や低学年の子どもたちも僕たちが主催する防災ワークショップに参加してくれるようになりました。参加したことをキッカケに防災意識を高めていって、僕と同世代の子たち全員が防災をもっと身近に感じてほしいと思います。そうすれば僕たちが大人になった時、社会全体がもっと防災を考えるようになると思うんです。だから防災に関心をもってくれる子どもを増やすことが今の目標です。日常でできることとして、子どもの身長から見ると、自動販売機や放置自転車がとても危ないと感じたので、社会環境やマナーに注意してほしいと思いました。

非常食の豆知識

最近はたくさんの非常食が販売されており、美味しくて多彩なメニューや長期 保存がきく物など種類が豊富です。一方で非常食専用にこだわる必要もなく、普段から口にしているカップ麺や乾パンでもいいのです。入れ替えながら消費し、非常食も楽しんでみてください。そのタイミングで防災について考えることもできる。習慣をつけることが大切なのです。

避難所に外国人が一人もいない・・・
地域の防災士さんと取り組みを始めた斎藤さん。

平野区にて外国人向けの日本語教室を開催しているにほんごサポートひまわり会の斎藤さん。「大阪商工信金社会貢献賞」受賞後のヒアリングをした際、あらたに地域の防災士の方々と協力して外国人向けの防災講習を行ったとのお話を聞き、取材にいってきました。
2018年の台風21号の接近に伴い、平野区でも大和川の周辺地域に避難指示が出されました。しかし、外国人は一人も避難していなかったそうです。後日、日本語教室に参加する外国人の方から、「避難放送の音は聞こえたが内容が分からなかった」「災害情報がメールで届くが読めなかった」「避難が必要だと言うことは理解できたが、具体的な動き方が分からなかった」と聞き、地域として災害時の外国人への配慮不足を感じた斎藤さんは、地域の防災リーダーを訪ねました。そこで自治体における災害時に優先される要配慮者というのは「高齢者」「子ども」「障がい者」であり、外国人への配慮が遅れていることや、地域の側もどう対応していいのかわからないという現状を知り、「やさしい日本語」を使った外国人向け防災講習を企画しました。
胸骨圧迫や消防、救急車の呼び方など実践形式で行われた講習会には、外国人や地域の方々約40名が参加し、一緒に防災意識を高めました。
講習会の成果を伺うと「私たちは外国人の方と会話はできるが、災害時にこういう時どうしたらいいかと言われてもどこが解決してくれるのか分かりません。大切なのは日頃から地域の繋がりをつくっておくことだと思います。地域の方と一緒に講習を受けられたことが大きなポイントでした。」と話してくれました。
大阪北部地震でも広い範囲でガスの安全装置が働き、一時的にガスが止まりました。日本人であれば、屋外の復旧ボタンを押すことですぐに回復できる事を知っていますが、外国人であればそうではありません。生活会話ができても、識字が困難な場合や複雑な日本語は聞きとれない事が原因で情報が不足しています。何も外国語での情報を求めているわけではなく、短いフレーズと簡単な単語の「やさしい日本語」で十分伝わります。日本で働く外国人は若い人も多く、難しい日本語が分からないだけで、災害時には復興に向けた仲間となります。災害時はもちろんのこと、日頃から些細なことでも声を掛けあえるような繋がりが大切だと感じました。

ペットを守る。

NPO 人とペットの防災ラボ

全国の被災地を回りペットと避難することの難しさを知った三浦さん。

ペットを連れての避難を想定した防災カードゲームを自身で製作し、ペット関連業界や自治体へ向けて啓発活動を行っています。
活動を始めたきっかけを伺うと、「結婚してから、家族で経営する中華料理店を手伝っていたんですが38歳になった時に、自分には何のとりえもないな〜とふと思ってしまったんです。その時飼っていたシュナウザーのトリミングを自分でやっていた事もあって、トリマーの学校に通い始めました。大人にもなってあんなに先生に怒られるとは思っていませんでした（笑）。無事資格も取れて、店の倉庫として使っていた場所を改装し、今のトリミング店を始めました。こんな自分にお客さんが付いてくれるのかとても心配でしたが、なんとか店も軌道に乗りました。とってもありがたいことだと思いましたし、何か世の中に恩返しをしなくてはと思った矢先に東日本大震災が起きました。SNSで呼びかけて集めた車いっぱいのペットシーツなどをもって被災地入りした時に、ペットとの避難の現状を知り、今の活動を始めたんです。今ではどっちが本業かわからなくなっています（笑）。」

東日本大震災では避難所にペットは入れませんでしたし、原発から避難するバスにも乗れませんでした。その事をきっかけに環境省では「人とペットの災害対策ガイドライン」を策定し、ペット同行避難を呼び掛けているのを知っていますか？このガイドラインは避難所の受入側である自治体でも知らない職員が多く、熊本地震でもうまく機能しなかったと言われています。

ペット同行避難を促すには双方の理解が必要です。

飼い主はワクチンの接種など最低限のマナーを守ることはもちろんのこと、他の被災者に迷惑にならないよう日頃からしっかりと躾をしておく責任があると思います。ペットには人を和ませる力があります。熊本で開設された避難所ではドッグラン付きのペット専用スペースがあり、通学の子どもたちの癒しとなっています。その力を避難所でも発揮できれば自ずと受け入れられると思うんです。受入側へガイドラインの周知と対策、そして飼い主の準備が大切だと感じています。

家を守る。

特定非営利活動法人災害救援レスキューアシスト

自分の身は自分で守るを基本に
支援を受けるための受援力を高めることも大事です。

東日本大震災を契機に全国の被災地支援に携わる中島さん。現在は昨年の9月9日関東地方に上陸し大きな被害をもたらした台風15号の支援をしておられます。（取材当時）「9月12日には千葉県鴨川市に入り、避難所となっていた大型福祉施設にて運営に関わりました。約3,800件が停電し、ライフラインがストップしている箇所が多くあった鴨川市を支援地に選んだ理由は、報道されていなかったが為にあまり支援が得られていなかったこと、そして何より重要な「受援力」があったことです。初めて被災した地域の行政は経験がないことから、初動が遅れボランティアの受入体制が整うまでに時間がかかってしまいます。そこで我々は知り合いだった現地の社協スタッフに連絡をとり、いち早くボランティアの受け入れを始めた鴨川市を支援地に選び、500食分の支援物資を購入して現地入りしました。」

熊本地震や大阪北部地震の際には、損壊した屋根の修理としてブルーシート貼りを行ってきたレスキューアシスト。プロであっても屋根に登っての作業は危険が伴うなか、訓練を受けたボランティアが住民に代わって作業を行いました。しかし、ボランティアを危険にさらし続けるわけにはいかないと大阪北部地震以降、中島さんが、自衛隊員に向け、ブルーシート貼りの講習会を25回実施。高所作業の注意点やシートの貼り方についてのノウハウを提供し、千葉県では自衛隊による屋根の修理が実施されました。

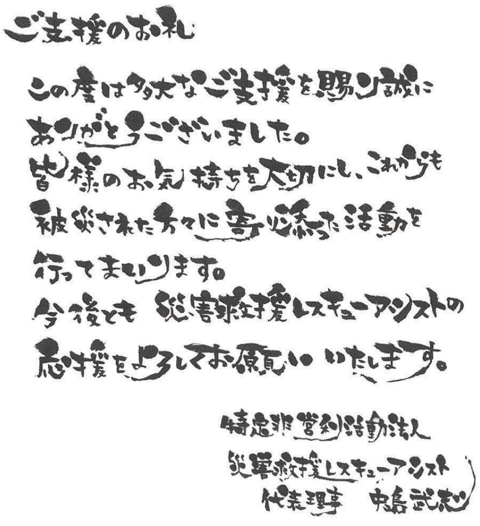
●数々の災害を経験し、現地の支援を行ってきた中島さんが提唱する今日からできる備えとは。
・ガソリンの携行缶を用意しよう！どこで被災しても車で2〜3時間移動できれば、物資のある場所へ避難できます。
・親せき伝言ダイヤルを準備しよう！
　被災時の安否確認手段として、遠方に住む親せきを家族共通の連絡先にしましょう。NTTの災害伝言ダイヤルもありますが、高齢者には操作方法が難しく、親戚に事態を報告する方がスムーズにやり取りができます。
●被災したら
・被災地に支援物資が届くまでには2〜3日かかることもあります。3日間だけでもいいので友人や親せきの家に避難しましょう。
・屋根の修理は自衛隊や業者に任せよう！被災して屋根が損壊すると行政からブルーシートを支給されることがあります。
　自分で屋根に上って修理を試みる事は死亡事故に繋がる恐れがあり大変危険です。

「商工さくら基金」チャリティバザー開催！

「商工さくら基金」新規事業

売上金は、特定非営利活動法人 災害救援レスキューアシストへ寄付しました。

令和1年度の「商工さくら基金」新規事業として、2019年11月3日(日)にチャリティバザーを開催しました。万博記念公園で定期的に開催されるガレージセールに大阪商工信用金庫として参加。200程の出店者に交じって店舗を構えました。役職員全員が参加できる活動としてCSR推進委員会にて企画したものであり、当金庫全体に呼び掛けた結果、衣類や本・食器・雑貨など300点が寄付として集まりました。
当日はチャリティバザーの趣旨や寄付先の概要を掲示していたこともあり、「チャリティなら何か協力しようか。」「団体の存在を初めて知った。」と興味を持って下さるお客様も多く、ほとんどの商品を販売することができました。
今年度のCSRの年間テーマ「防災」に沿った寄付先を選定し、売上金は「商工さくら基金」と併せて、NPO法人災害救援レスキューアシストへ寄付しました。
また一部残った商品についても「チャリティショップかなう」へ寄付し、アジア諸国の貧困層の自立支援に役立てられました。



特定非営利活動法人
災害救援レスキューアシスト
〒567-0888
大阪府茨木市駅前一丁目１０番７号
TEL ：070-3149-9333
MAIL：rescueassist.japan@gmail.com

当日応援者：湯澤直哉（堺支店） 松下浩幸（京橋支店） 中野仁貴（吉田支店）
金子涼（人事部） 松本優平（今里支店） 松村亮（西支店）

「商工さくら基金」スマイルサポート

大規模災害を想定した防災ロールプレイングに参加しました。

役職員の任意の募金活動「商工さくら基金」の活動のひとつとして、各営業店で地域に根ざした社会貢献活動を毎年一回実施する「スマイルサポート」。
今年度はCSR年間テーマ「防災」と関連した活動を行いました。
西梅田支店「福島区社会福祉協議会災害訓練」
大規模災害を想定した防災ロールプレイングに参加。支店職員は支援ボランティアスタッフ役として参加し、ボランティアセンターから想定被害地域へ移動訓練及び災害ボランティア時の心構えや注意事項について学びました。
地域の身体障がい者の方も訓練に参加しており、現実に即した有事対応力を身につけることができました。
鴻池支店「大東市総合防災訓練」
大東市主催の防災イベントに参加。消防署や地域企業が防災ブースを出展する中で、防災クイズコーナーを運営し、来場者約200人にクイズを通して災害時の行動を周知しました。消防車や白バイの撮影コーナーがあり、職員も家族で参加。楽しみながら防災意識を高めました。

上記以外にも各支店で地域の防災イベントや地元のお祭りに参加。
ハザードマップや防災グッズの配布や災害クイズの実施など、
職員だけでなく、地域の防災意識向上に努めました。

CSR2019下半期活動報告

マネースクール

●2019年9月10日&10月3日

大阪市立西船場小学校と大阪市立福島小学校の４年生（合計141名）を本店にお招きし、「マネースクール」を開催しました。職員42名とインターンシップの大学生の協力のもと、経済の仕組みと金融機関の役割を学んでいただきました。

「里親の日」啓発キャンペーン

●2019年10月4日

NPO法人日本こども支援協会が主催する「全国一斉里親制度啓発キャンペーン」に参加し、ご来店のお客様に里親のシンボルである“なでしこ”の種とリーフレットを配布するとともに社会的養護が必要な子どもたちの現状と里親制度についてお伝えしました。

大阪商工信用金庫の森

●2019年10月5日

柏原市亀の瀬の「大阪商工信用金庫の森」にて役職員28名と「商工つばす会」の会員有志の方々のご参加のもと、下草刈りを行いました。

ひったくり防止啓発イベント

●2019年11月11日

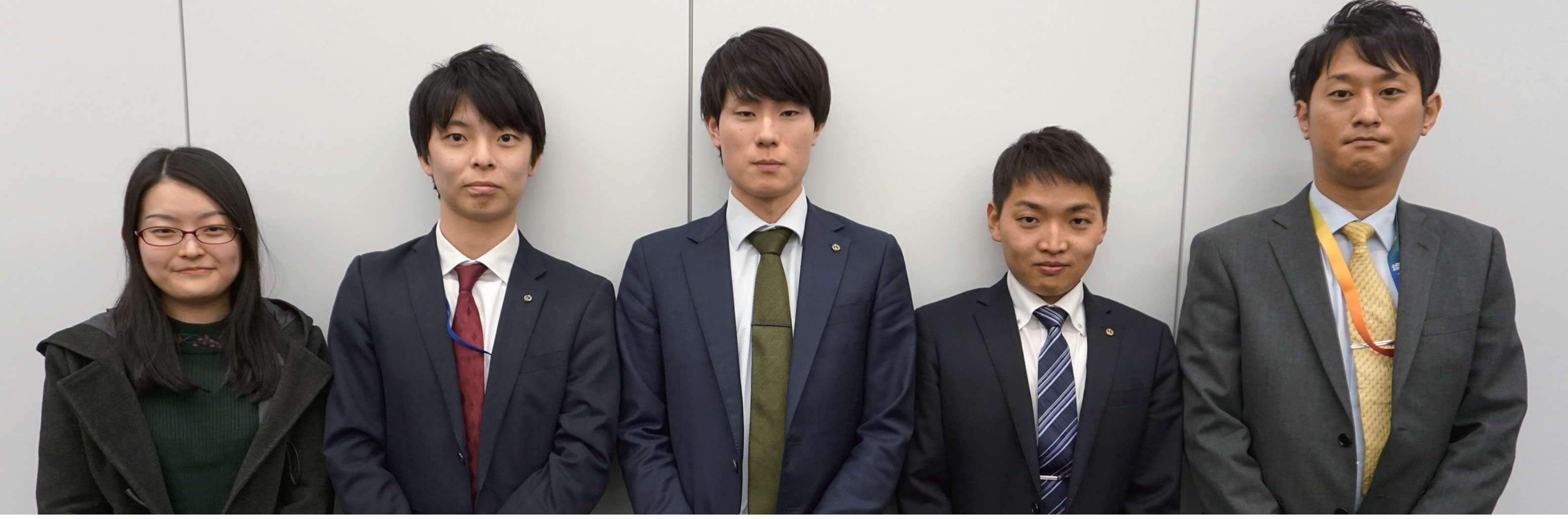
当金庫オリジナルの「ひったくり防止カバー」を作成し、お客様に配布しました。また、福島区では大阪府警察協力のもと地域の方々に向け、取り付けイベントを行いました。

Osaka Great Santa Run2019

●2019年12月8日

第８回「大阪商工信金社会貢献賞」受賞団体である一般社団法人OSAKAあかるクラブOsaka Great Santa Run事務局が主催するチャリティイベントに役職員とそのご家族15名に加え、当金庫のOB・OGで組織する「松寿会」からも参加いただきました。このイベントの参加費の一部は病気と闘う子どもたちへのクリスマスプレゼント購入費に充てられます。

会社経営してみいひん？



■夏休み自由研究企画 マネースクール特集

金融機関ならではの本業を活かした社会貢献として今年度新たに、お客様のお子さまを対象としたマネースクールを実施いたしました。毎年実施していた当金庫職員向けの「家族参観日」を外部向けとして新たに企画したもので、その第一弾として当金庫のお客様家族を対象としました。お客様には中小企業事業者様が多い当金庫の活動なので、ご両親の仕事を疑似体験し、世の中のお金の流れを知ってもらおうと“起業体験”をマネースクール形式で行う事を決め、企画検討から当日の運営までCSR推進委員の担当チームが携わりました。当初「ケーキ屋さん」の起業を体験してもらおうと準備を進めていたのですが、事業計画書を作成→金融機関で借入→仕入→加工→販売→返済といった流れを作る中で、どうしてもオリジナルケーキの加工部分で工作キットの作成が上手くいかず、「ピザ屋さん」に変更するなど企画には苦労しました。
当日は小学1年生から中学1年生まで総勢26名とその保護者の方にご参加いただき、クイズや劇、起業体験を通じて、楽しく経済の仕組みを学んでいただきました。

〇当日の様子は？
金子「3兄弟がいたチームはむちゃくちゃ盛り上がった。ファシリテーター（応援職員）の協力がなければまとまらなかったと思う。」
吉本「当日は権田社長の『伝説のピザ』のアドリブがとてもよかった。」
権田「小学生にとっても勉強だけの劇だと注目しにくいだろうから、笑いをどこかに入れたかった。ただ役員方に怒られないか心配だった。でも「よかったよ。」って言ってもらえて、商工で演劇部を作ろうかと思った。その時は僕が部長になる（笑）」
〇参加者が集まるか不安はあった？
吉本「自分で勧誘したお客様家族が参加してくれた。融資の話しばかりじゃなくて、お客様との会話のツールとして役立てた。」
藤村「支店の営業担当者が宣伝してくれて、関心をもっていただいたところに声かけするなど協力してくれたおかげです。」
田中「本部もネットワークを活用して広報してくれた。」
〇企画に携わった感想は？
権田「正直CSR推進委員に任命されたときは『マジか…』と思ったけど、今回のイベントを通じて達成感をめっちゃ感じた。その日は私の誕生日だったが、良い誕生日になった。」
吉本「今里支店から参加してくださったお客様には、喜んでいただけた。こういうイベントは商工さんだけですよって言ってもらえて、企画した甲斐があった。」
湯澤「劇の出演はとても緊張した。でも子どもたちが喜んでくれてとてもよかった。」

マネースクールを受講してくださった
森田さん姉妹から感想メッセージ入りピザをいただきました！

参加者を代表して森田様にお話しをお聞きしました。

〇イベントにお子さまが参加くださった感想は？自由研究になりましたか？
「小学5年生と3年生の娘を参加させました。二人とも勉強した内容をレポートにまとめて夏休みの宿題として提出しました。参加していないんですけど、中学生のお兄ちゃんもお札のモノグラムについて自由研究を提出しました（笑）子どもたちにはすごく助かりました。」
〇きっかけは？
「阿倍野支店に行った時に、窓口でチラシを見かけて応募しました。締め切り当日だったので、子どもたちには申し込むことを言ってなかったんですけど、一億円持てる事も話すと興味をもってくれました。当日本物の一億円だったことに感動しました（笑）」
〇内容は難しくなかった？
「正直3年生の娘には、起業の部分で原価とかコストといった言葉が難しかったように感じました。5年生の娘はなんとなくわかってた。3年生の子はクイズが印象に残っていたみたいです。1億円の重さは何キロ？など覚えた事を、自宅でお父さんに話していました。
たまたまですが、うちもピザ屋さんを営んでいるので、子どもたちが帰り道に、マルゲリータにはこれ乗せたらあかんで！と言っているのは面白かったです。」
〇子どもたちに働くという事に興味をもってもらえましたか？
「自宅兼店舗なので普段から両親の働く姿を見て育っていますが、表から見えない部分、お店を営むうえでのお金のことなどを何となくわかってくれたと思います。融資という言葉は初めて聞く言葉だったと思いますが、学校では教えてもらえない銀行の役割を学ぶことができて子どもたちはラッキーだったと思います。」
〇当日の感想は？
「劇がとてもおもしろかったみたいです。あの「伝説のピザ」には子どもたちはめっちゃ喜んでいました。原価計算なども、難しくもありましたが噛み砕いて説明してくれていたので、私たち大人でも勉強になりました。ピザの模型も部屋に飾ってありますし、100万円のメモ帳は長財布にいれて遊んでいます。」

★ピッツェリア モリタ　大阪市中央区谷町6丁目10-1
06-6777-1783（予約可）ランチもやっています。
温かい雰囲気で居心地がよく、焼き立てのピザが美味しいお店。
赤ちゃんからひいおじいちゃんまで、4世代で来てくれるお客様もいるそう。
「お客様に支えてもらっているし、長くやっていると彼氏を連れていた子が結婚の挨拶にきたりとお客様の成長も見れるとても楽しい仕事。」と話してくれました。

企業とNPOで、何を叶えるか？

大阪商工信金社会貢献賞受賞団体ネットワーク交流会

2019年11月20日（水）大阪商工信用金庫本店にて第8回大阪商工信金社会貢献賞受賞団体ネットワーク交流会を開催しました。受賞団体106団体に案内し、当日は31団体（47名）及び審査員や推薦団体にご参加いただきました。今年度は「市民団体と企業をつないで、地域を元気に。」をテーマに講演会と事例紹介、分科会、懇親会にて意見交換を行いました。交流会を通して団体同士が繋がる機会をつくり、新たな活動が生まれることや団体のますますの発展を期待しています。

講演会では受賞団体でもある株式会社ユナイテッド・トゥモローの尾関氏をお招きし「NPO×企業コラボ術」と題して、NPOと企業のコラボ事例や実際に企業へアプローチする手法・広報活動のノウハウについてお話いただきました。
コラボを考えるにあたっては、まずアプローチする前に自問自答が必要であり、①誰のために②何を叶えるのかを考える必要があると団体のアピール方法をレクチャーいただいた上で、実際に参加団体が何をアピールすべきなのかを考える時間を設けました。また具体的な広報活動の手法として、「お知らせ」と「広報」の違いといった実務に沿った内容についても触れられました。参加者から意見をいただく場面も多く、参加型の講演会となり大いに盛り上がりました。

事例紹介では、今年度の受賞団体である特定非営利活動法人西成チャイルド・ケア・センター様と大阪商工信用金庫の取引先企業とのコラボ実績を座談会形式で紹介しました。
社会貢献賞を通じて地元のこども食堂を営む当団体を知った食品加工メーカー様から、ハンバーグやレトルトカレーの寄付申し出があり、実際の企業とのやり取りについて代表の川辺様に生の声をお話しいただきました。
質疑応答では「企業が利益に直結しない社会貢献活動を行うメリットは何？」といった鋭い質問が上がり、「地域活動を行うことが企業ひいては人の生きる道である」と当金庫会長の片桐が回答する場面もあり、白熱したものとなりました。

分科会では講演会で考えた自団体のアピールポイントやコラボ先企業、コラボをする上での課題についてそれぞれの発表と意見交換を行いました。「想いや目的を共有することが大切」「単発ではなく、継続的活動となるようにスタートするべき」といった声が多く、それぞれの意見・課題を共有する機会となりました。

【運営協力】
株式会社ユナイテッド・トゥモロー　尾関 栄二 様
特定非営利活動法人西成チャイルド・ケア・センター　川辺 康子 様

水を守る。

CSR推進室だよりvol.25で取り上げました、ホームレスの方を支援するNPO法人こえとことばとこころの部屋cocoroomの上田さん。6月頃井戸掘り中だった井戸が完成したということで、再度取材に行ってきました。クラウドファンディングで300万円を調達し、アフガンで活動するペシャワール会で井戸を掘っていた人と、高度経済成長期に建設現場を支えてきた釜ヶ崎の人たち、国籍を越えて、3～74歳までのべ700人が参加しました。手作業で6ヶ月かけて完成。

「持続可能な社会を考えた時に、自分たちができる事として命の水を確保し、同時に高齢化で少なくなってきている釜ヶ先の労働者の方が生きた証を残したいと思ってやり始めました。左官をしていた人、ブロックをつくれる人、友達を誘って手伝ってくれる小学生。色んな人の協力で出来上がりました。直接飲み水としては使用できませんが、火事や災害時などには貴重な水源になると思います。」と話してくれました。有事に備えた水の確保はもちろんの事、井戸作りに関わった多くの人との繋がりが得難いものであり、すばらしい活動だと感じました。

大阪商工信用金庫のSDGs宣言

大阪商工信用金庫は、地域社会の発展に貢献する理念のもと、SDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同いたします。その趣旨に則した活動を通じて、地元大阪の経済・社会・環境の調和を目指し、パートナーシップ理念による共創により、地域課題の解決に向けた新たな価値創出に貢献します。

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動など、先進国が自らの国内で取り組まなければならない課題を含む、すべての国に適用される普遍的な目標です。その達成のためには、先進国も途上国も各国政府や市民社会、民間企業など様々な主体が連携し、様々なリソースを活用することが求められています。

【基本方針】

1．地域産業の共創・発展

地域の産業セクターと横断的に関わることができる立場を活かし、地域におけるSDGs達成に取り組む企業へのアドバイスやファイナンスを通じて新たな事業の創造や付加価値の向上を後押しし、企業・事業の成長と地域課題解決の推進の自律的好循環を支える役割を担います。

①環境問題の解決や社会課題の解決に資する企業への資金供給
②事業性評価を通じて地域事業者のSDGs達成に向けた取組みの見える化と連携促進
③包摂的かつ持続可能な産業を共創し、付加価値創出に資するイノベーションの支援

2．地域社会とともに

「教育」及び「自然と調和したライフスタイル」更には「文化の多様性と文化の持続可能な取組への支援と理解促進」を通じて、すべての人々が安心して豊かに暮らせる地域社会を実現します。

①金融教育 ②環境保護 ③文化振興 ④「大阪商工信金社会貢献賞」

3．ダイバーシティ＆インクルージョン

誰一人として取り残さない持続可能な経済成長を目指し、働きがいのある仕事を持つ機会が形成され、個々の能力を最大限発揮できる取組を推進します。

①働き方改革 ②両立支援 ③人材育成 ④女性、シニア、障がい者の活躍推進 ⑤LGBT理解促進

GREEN PRINTING JFPI
P-B10114
この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

大阪商工信用金庫 経営企画部CSR推進室
〒541-0053大阪市中央区本町2丁目2番8号TEL（06）6267-2865

2020年4月発行
企画制作：ユナイテッド・トゥモロー